

高山本線沿線地区

(富山県富山市)

- 計画期間 平成18年度～22年度
- 面積 939ha
- 交付対象事業費 6,138百万円
- 市人口 417,024人 (地区内人口 23,000人)

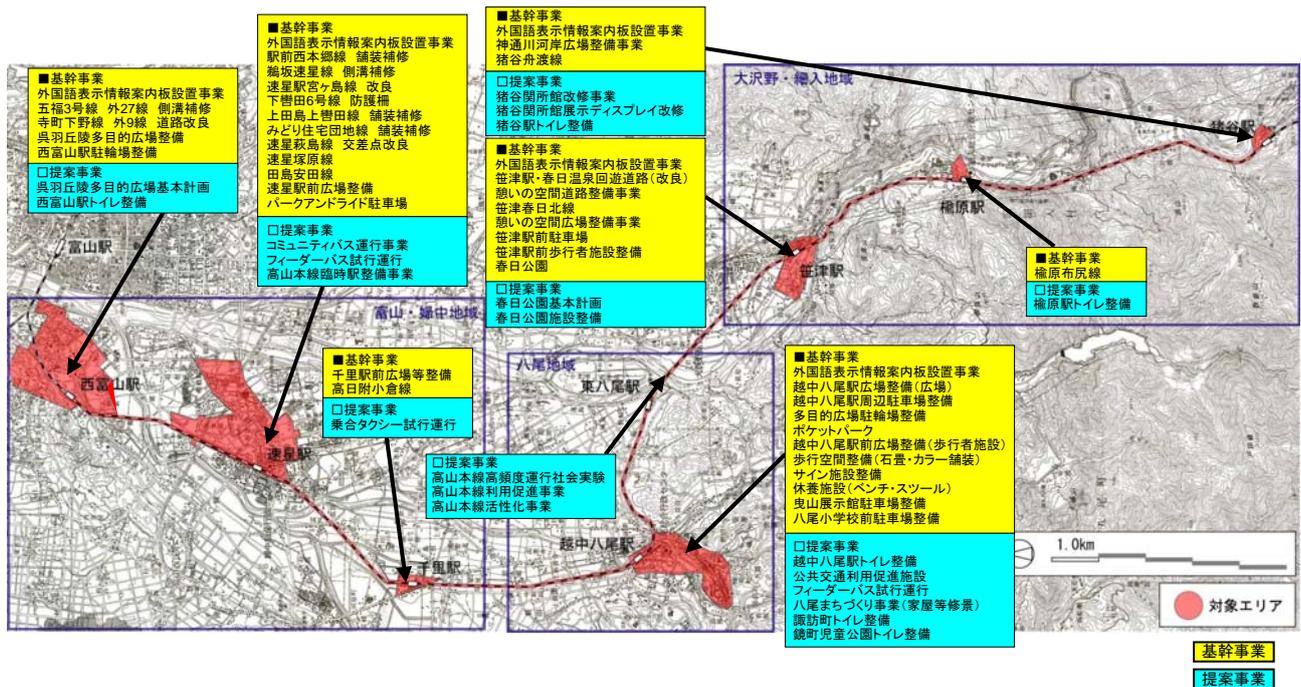
ポイント 鉄道の利便性向上と沿線主要駅を核としたコンパクトなまちづくり **地区概要** 主要駅における駅前広場やアクセス道路整備等の基幹事業と公共交通の利便性向上により、コンパクトなまちづくりを推進するとともに、八尾のおわらや古い街並みを活かし、観光客のさらなる誘導を図る。

目標 高山本線を活性化し、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積する、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを実現する。

指標 公共交通の活性化によるコンパクトなまちづくりを推進するため、公共交通の利用者数、観光客入込数及び沿線居住者数を目標とした。

高山本線の乗車数	1,018千人/年 (H16)	→	1,220 (H22)
八尾地域観光客入込数	666千人/年 (H16)	→	799 (H22)
沿線(1.5km)以内居住者数	43千人 (H12)	→	44 (H22)

事業内容 基幹事業 (4,663百万円) → 道路 (71路線)、公園 (1箇所 1.9ha)、地域生活基盤 (駅前広場整備ほか 12事業)、高質空間形成施設 (歩行者施設ほか 3事業)、高次都市施設 (地域交流センター)
 提案事業 (1,475百万円) → 地域創造支援 (高山本線臨時駅整備等)、事業活用調査 (基本計画等) まちづくり活動推進 (高山本線高頻度運行社会実験等)



地区の現況と課題

- ・近年の高山本線の利用者数は減少の一途をたどり、現在の状況を放置すれば、今後さらに運行サービスレベルの低下をきたすことは必至で、近い将来、路線の存続自体も楽観を許さない状況に陥ることも予想される。
- ・人口減少や少子高齢化などの課題に対応するため、車に頼らなくても安心して、安全に暮らせるまちづくりを推進する必要がある。
- ・都心部へのアクセス向上と観光客の利便性向上のため、鉄道の利便性向上、駅へのアクセス道路の整備、駅周辺施設の整備が必要である。
- ・八尾地区は祭事や歴史的まち並みに特徴のある地区であるが、これらの資源を活用するとともに、市民や観光客が快適にまちを回遊できるような道路やサインなどの整備が必要である。

＜高山本線の乗車人員の推移(H10～H20)＞



提案事業の特徴

高山本線高頻度運行社会実験

(実験期間)

平成18年10月21日～平成20年3月14日(第1期)

平成20年3月15日～平成23年春(第2期)

(実験概要)

- ① 運行頻度の増加(ピーク時:30分間隔、日中:概ね1時間間隔)
- ② 終発時間の延長等

高山本線利用促進事業

- ① ソフト施策(利用啓発ポスター、チラシ、ホームページの作成等)
- ② 駅舎・車両のイメージアップ等

高山本線臨時駅整備事業

(期間)平成20年3月15日～平成23年春まで

(整備内容)

- ① 駅ホーム整備等
- ② 臨時駅利用促進に係るモビリティマネジメント等

＜高山本線利用状況＞



＜利用啓発ポスター＞



計画策定プロセス

本市では、まちづくりの基本方針として「鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を推進しており、その第1弾プロジェクトとして富山港線をLRT化させ、その沿線のまちづくりを実施してきた。

このような中、JR高山本線は、合併前の旧5市町村を結ぶ新市の南北骨格交通軸であるが、モータリゼーションの進展に伴う利用者の減少とともに運行サービスが低下し、将来の存続や市街地の拡散が危惧される状況にあった。

このことから、高山本線沿線においても富山港線と同様にコンパクトなまちづくりを推進するため、富山ライトレールに続き、第2の鉄軌道活性化事業として既存鉄道の高頻度運行社会実験と、沿線のまちづくりをまちづくり交付金事業として一体的に推進している。

また、「婦中鵜坂駅利用促進協議会」や「八尾地区中心市街地まちづくり計画推進協議会」など、地元住民による協議会と連携し計画を策定するとともに、事業を推進している。

富山市長森雅志のコメント

本市では、高齢化などによる移動制約者の増加や、人口減少、環境負荷の増大などの将来の諸課題に対応するため、鉄道駅などを中心とした地域の拠点を「お団子」、公共交通を「串」に見立てた、「お団子と串」の都市構造を目指してまちづくりに取り組んでいます。

本地区では、高山本線高頻度運行社会実験を軸に、沿線の主要駅周辺において駅へのアクセス道路や駅前広場、駐車場の整備、フィーダーバスの導入等により、鉄道利用の利便性を向上させるとともに、沿線地区内の街路、公園をはじめとする都市基盤施設の整備を行い、潤いのある住環境の創出を進めています。

おかげさまで減少傾向にあった鉄道利用者も増加に転じるなど、少しずつではありますが、事業の効果が現れているものと考えております。

今後も引き続き沿線のまちづくりのあり方を沿線の地元住民と協議しながら、駅周辺の拠点性の強化と居住の推進を図ることで、車に頼らなくても安心して暮らせるコンパクトなまちが形成されると確信しています。

婦中鵜坂駅利用促進協議会 竹内文彦会長のコメント

富山市が始めたJR高山本線活性化社会実験の一環として平成20年3月に設置されました「婦中鵜坂駅」の開業に伴い、同地区の鵜坂地区自治振興会が中心となり婦中鵜坂駅利用促進協議会を立ち上げました。地区の人口が10,000人を超えた中、住民の生活駅と成るべく、通学定期代の一部補助、高山本線を利用したスタンプラリー、駅周辺の除草作業や桜並木の植樹等、利用促進、活性化に取り組んで来ました。

その効果もあり、駅が住民の生活の中に浸透してきました。この地区はまだ人口が増え、利用者も更に増えることと思っております。社会実験後に本格駅になることを期待し、今後も利用促進に取り組んでいきたいと思っております。